



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場会社名 株式会社中電工 上場取引所 東
コード番号 1941 URL <https://www.chudenko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重藤 隆文
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画本部 経理部長 (氏名) 永岡 周 (TEL) 082-291-9730
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

(注) 連結経営成績				(注) 会社は、対前期増減率						
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2023年3月期	189,032	△0.9	8,361	△19.8	△1,905	—	△6,913	—		
2022年3月期	190,690	3.4	10,425	—	11,959	0.5	6,682	△17.7		
(注) 包括利益	2023年3月期		△7,136百万円(—%)		2022年3月期		5,464百万円(△58.4%)			
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円 銭		円 銭		%		%		%	
2023年3月期	△125.62		—		△3.4		△0.7		4.4	
2022年3月期	120.98		120.86		3.1		4.3		5.5	

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △12,565百万円 2022年3月期 △151百万円

(注) 当連結会計年度の期首より、「物品売却益に関する会計処理の変更」を行っております。詳細は、添付資料P. 18「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。なお、2022年3月期につきましては、遡及適用後の数値を記載しておりますが、営業利益の対前期増減率につきましては、記載しておりません。また、2023年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	272,514	202,069	73.2	3,638.70
2022年3月期	279,725	216,329	76.2	3,868.69

(参考) 自己資本 2023年3月期 199,374百万円 2022年3月期 213,120百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,181	4,843	△7,512	29,403
2022年3月期	7,968	△4,326	△8,516	25,679

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	52.00	—	52.00	104.00	5,735	86.0	2.6
2023年3月期	—	52.00	—	52.00	104.00	5,719	—	2.7
2024年3月期(予想)	—	52.00	—	52.00	104.00		75.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	205,000	8.4	10,500	25.6	12,100	—	7,600	—	138.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社（社名） 、 除外 ― 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	58,138,117株	2022年3月期	58,138,117株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,345,336株	2022年3月期	3,049,649株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	55,036,307株	2022年3月期	55,238,927株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	148,235	△3.1	6,638	△24.1	9,137	△13.9	△7,967	—
2022年3月期	153,001	3.1	8,745	—	10,607	0.7	6,375	△18.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△144.76	—
2022年3月期	115.41	115.29

(注) 当事業年度の期首より、「物品売却益に関する会計処理の変更」を行っております。詳細は、添付資料P. 18「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。なお、2022年3月期につきましては、遡及適用後の数値を記載しておりますが、営業利益の対前期増減率につきましては、記載しておりません。また、2023年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	248,785	193,294	77.7	3,526.58
2022年3月期	255,990	207,928	81.2	3,772.50

(参考) 自己資本 2023年3月期 193,230百万円 2022年3月期 207,821百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	159,000	7.3	8,500	28.0	10,300	12.7	7,000	—	127.75

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(3)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 次期の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	18
(連結損益計算書関係)	19
(有価証券関係)	20
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
5. その他	35
(1) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高	35
(2) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績	36
(3) 個別の部門別受注高及び売上高の予想	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期の事業環境は、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、ウクライナ情勢の長期化や為替の変動等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰などにより非常に厳しい状況にありました。

こうした中、当社グループは、「中期経営計画2024〔2021～2024 年度〕」に基づき、中国地域の基盤強化や都市圏の事業拡大、業務改革の推進等の諸施策を進めてまいりました。

この結果、当期の業績は次のとおりとなりました。

売上高は、連結子会社では増加したものの、情報通信工事や送変電地中線工事が減少したことにより、前期に比べ減収となりました。

営業利益は、原価管理の徹底に取り組んだものの、売上高の減少や工事採算性の低下に伴い、売上総利益が減少したことにより、前期に比べ減益となりました。

経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、海外事業投資において工程遅延や資機材価格等の高騰により収益性が大幅に低下したことに伴い、持分法による投資損失等を計上したことなどにより、損失となりました。

[連結業績]

(単位：百万円、%)

区 分	前 期 (2021. 4. 1 ～ 2022. 3. 31)	当 期 (2022. 4. 1 ～ 2023. 3. 31)	増減額	増減率
売 上 高	190,690	189,032	△1,657	△0.9
営 業 利 益	10,425	8,361	△2,063	△19.8
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	11,959	△1,905	△13,865	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	6,682	△6,913	△13,596	—

[個別業績]

(単位：百万円、%)

区 分	前 期 (2021. 4. 1 ～ 2022. 3. 31)	当 期 (2022. 4. 1 ～ 2023. 3. 31)	増減額	増減率
売 上 高	153,001	148,235	△4,765	△3.1
営 業 利 益	8,745	6,638	△2,106	△24.1
経 常 利 益	10,607	9,137	△1,469	△13.9
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,375	△7,967	△14,342	—

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

総資産は2,725億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億1千1百万円の減少となりました。これは、現金預金の減少58億2千3百万円、有価証券の増加77億9千5百万円、有形固定資産の増加24億7千万円、投資有価証券の減少140億3千2百万円などによるものです。

負債は704億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億4千8百万円の増加となりました。これは、支払手形・工事未払金等の減少28億4千9百万円、未成工事受入金の増加20億2千万円、持分法適用に伴う負債の増加68億3千5百万円などによるものです。

純資産は2,020億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ142億5千9百万円の減少となりました。これは、利益剰余金の減少126億8千8百万円、自己株式取得等による減少6億4百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動により資金を使用しましたが、営業活動及び投資活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比較し37億2千4百万円増加し、当連結会計年度末は294億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって61億8千1百万円の資金を獲得しました(前連結会計年度は79億6千8百万円の資金の獲得)。

これは主に、税金等調整前当期純損失31億7千3百万円、仕入債務の減少額28億8千6百万円などの資金減少要因がありましたが、持分法による投資損失125億6千5百万円などの非資金項目の加算、未成工事受入金の増加額20億6百万円などの資金増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって48億4千3百万円の資金を獲得しました(前連結会計年度は43億2千6百万円の資金の使用)。

これは主に、有形固定資産の取得により40億8千万円、投資有価証券の取得により22億4千2百万円などの支出がありましたが、投資有価証券の売却及び償還により118億円などの収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって75億1千2百万円の資金を使用しました(前連結会計年度は85億1千6百万円の資金の使用)。

これは主に、配当金の支払により57億3千7百万円を支出したことなどによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	80.2	75.7	77.6	76.2	73.2
時価ベースの自己資本比率(%)	47.0	44.6	47.4	40.7	42.9
債務償還年数(年)	0.1	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,785.1	18,598.3	34,865.1	41,248.8	796.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債(リース債務及び信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う借入金を除く。)を対象としています。

(注5)営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(注6)2021年3月期、2022年3月期及び2023年3月期は、有利子負債がないため債務償還年数は「—」で表示しています。

(3) 次期の見通し

今後の事業環境は、受注競争の激化や労働者不足に加え、エネルギー価格や原材料価格の高止まり等の厳しい状況が続くものと想定されますが、当社グループは、引き続き中国地域の基盤強化、都市圏の事業拡大、営業・施工体制の強化を図ってまいります。

利益の確保・拡大に向けて、品質管理の強化、施工の効率化、コスト削減、D Xによる生産性の向上等を強力に推進することに加え、カーボンニュートラルに向けた自社の脱炭素化とともに、自家消費型太陽光P P A事業など環境関連事業の取り組みを強化し、お客さまの脱炭素化をサポートしてまいります。

当社グループは、事業環境の変化に迅速に対応して変革を進めることで、「中期経営計画2024」の目標を着実に達成し、「中電工グループ 2030 ビジョン」の実現に向けて持続的な成長と企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

次期の業績は、次のとおり見込んでおります。

〔連結業績〕

(単位：百万円、%)

区 分	当 期 (2022. 4. 1 ~ 2023. 3. 31)	次 期 (2023. 4. 1 ~ 2024. 3. 31)	増減額	増減率
売 上 高	189,032	205,000	15,967	8.4
営 業 利 益	8,361	10,500	2,138	25.6
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△1,905	12,100	14,005	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△6,913	7,600	14,513	—

〔個別業績〕

(単位：百万円、%)

区 分	当 期 (2022. 4. 1 ~ 2023. 3. 31)	次 期 (2023. 4. 1 ~ 2024. 3. 31)	増減額	増減率
売 上 高	148,235	159,000	10,764	7.3
営 業 利 益	6,638	8,500	1,861	28.0
経 常 利 益	9,137	10,300	1,162	12.7
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,967	7,000	14,967	—

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、次の「資本政策の基本的な方針」に基づき行うこととしております。

①資本政策の基本的な方針

当社は、通常の運転資金と突発的なリスクへの対応を考慮したうえで、持続的な成長のための投資に内部資金を活用するとともに、業績や経営環境等を総合的に勘案し、株主還元を充実していくことにより、中長期的な企業価値の向上を目指す。

イ．持続的な成長のための投資

事業の拡大、人材育成・研究開発強化等、将来の成長に繋がる投資に内部資金を有効活用する。

ロ．株主還元の充実

業績等を踏まえつつ、持続的・安定的な配当を行う。

また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。

②当期・次期の配当

当社は、上記方針に基づき、持続的・安定的な配当を行うことを重視し、D O E (連結株主資本配当率)2.7%を目処に配当を行う配当方針としております。

お支払いについては、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としております。

これにより、当期の期末配当金は、1株当たり52円となり、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり52円と合わせて1株当たり104円とする予定としております。

なお、次期の年間配当金につきましては、配当方針に従いまして、当期と同額の104円を予想しており、その内訳は、中間配当金が1株当たり52円、期末配当金が1株当たり52円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,617	18,793
受取手形・完成工事未収入金等	65,822	66,453
有価証券	10,441	18,237
未成工事支出金	8,316	9,329
材料貯蔵品	1,373	1,416
商品及び製品	2,055	2,461
その他	2,408	2,327
貸倒引当金	△94	△58
流動資産合計	114,941	118,961
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	45,157	45,669
機械、運搬具及び工具器具備品	12,494	14,239
土地	16,141	16,620
リース資産	871	733
建設仮勘定	225	742
減価償却累計額	△39,445	△40,089
有形固定資産合計	35,444	37,915
無形固定資産		
のれん	3,137	2,792
その他	4,946	4,685
無形固定資産合計	8,084	7,478
投資その他の資産		
投資有価証券	109,243	95,210
長期貸付金	5,010	5,007
繰延税金資産	4,054	4,771
退職給付に係る資産	495	583
その他	2,543	2,677
貸倒引当金	△92	△90
投資その他の資産合計	121,255	108,159
固定資産合計	164,784	153,552
資産合計	279,725	272,514

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,272	34,423
短期借入金	133	—
リース債務	144	122
未払法人税等	2,078	1,831
未成工事受入金	4,135	6,156
完成工事補償引当金	59	52
工事損失引当金	115	344
役員賞与引当金	81	72
その他	4,808	4,355
流動負債合計	48,831	47,358
固定負債		
リース債務	267	260
繰延税金負債	1,092	1,003
役員退職慰労引当金	221	249
退職給付に係る負債	12,866	13,715
関係会社事業損失引当金	31	827
持分法適用に伴う負債	—	6,835
その他	85	193
固定負債合計	14,564	23,085
負債合計	63,396	70,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	214	219
利益剰余金	208,268	195,580
自己株式	△6,125	△6,729
株主資本合計	205,840	192,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,032	6,755
繰延ヘッジ損益	△198	—
為替換算調整勘定	543	455
退職給付に係る調整累計額	△96	△388
その他の包括利益累計額合計	7,279	6,822
新株予約権	106	63
非支配株主持分	3,102	2,631
純資産合計	216,329	202,069
負債純資産合計	279,725	272,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	170,383	167,370
その他の事業売上高	20,306	21,661
売上高合計	190,690	189,032
売上原価		
完成工事原価	148,336	147,696
その他の事業売上原価	16,114	17,347
売上原価合計	164,450	165,044
売上総利益		
完成工事総利益	22,047	19,673
その他の事業総利益	4,192	4,314
売上総利益合計	26,239	23,987
販売費及び一般管理費	15,813	15,625
営業利益	10,425	8,361
営業外収益		
受取利息	533	376
受取配当金	585	580
為替差益	12	631
その他	816	809
営業外収益合計	1,947	2,399
営業外費用		
支払利息	0	7
持分法による投資損失	151	12,565
その他	261	94
営業外費用合計	413	12,666
経常利益又は経常損失(△)	11,959	△1,905

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	32	—
投資有価証券売却益	9	170
特別利益合計	42	170
特別損失		
固定資産処分損	33	34
投資有価証券売却損	—	88
関係会社株式評価損	816	487
関係会社事業損失引当金繰入額	31	827
特別損失合計	881	1,438
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,119	△3,173
法人税、住民税及び事業税	4,092	3,665
法人税等調整額	△67	△167
法人税等合計	4,024	3,498
当期純利益又は当期純損失(△)	7,095	△6,671
非支配株主に帰属する当期純利益	412	241
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	6,682	△6,913

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,095	△6,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,654	△275
為替換算調整勘定	99	127
退職給付に係る調整額	△662	△292
持分法適用会社に対する持分相当額	586	△25
その他の包括利益合計	△1,631	△465
包括利益	5,464	△7,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,031	△7,370
非支配株主に係る包括利益	433	233

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	204	207,350	△5,261	205,775
当期変動額					
剰余金の配当			△5,764		△5,764
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			6,682		6,682
自己株式の取得				△1,359	△1,359
自己株式の処分		10		495	505
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	918	△863	65
当期末残高	3,481	214	208,268	△6,125	205,840

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	8,682	△233	△83	565	8,931
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,650	34	626	△662	△1,651
当期変動額合計	△1,650	34	626	△662	△1,651
当期末残高	7,032	△198	543	△96	7,279

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	157	3,882	218,747
当期変動額			
剰余金の配当			△5,764
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			6,682
自己株式の取得			△1,359
自己株式の処分			505
連結範囲の変動			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	△780	△2,483
当期変動額合計	△50	△780	△2,418
当期末残高	106	3,102	216,329

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	214	208,268	△6,125	205,840
当期変動額					
剰余金の配当			△5,737		△5,737
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,913		△6,913
自己株式の取得				△830	△830
自己株式の処分		4		226	230
連結範囲の変動			△37		△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	△12,688	△604	△13,288
当期末残高	3,481	219	195,580	△6,729	192,551

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	7,032	△198	543	△96	7,279
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△276	198	△87	△292	△457
当期変動額合計	△276	198	△87	△292	△457
当期末残高	6,755	—	455	△388	6,822

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	106	3,102	216,329
当期変動額			
剰余金の配当			△5,737
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,913
自己株式の取得			△830
自己株式の処分			230
連結範囲の変動			△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43	△470	△970
当期変動額合計	△43	△470	△14,259
当期末残高	63	2,631	202,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,119	△3,173
減価償却費	2,823	2,951
のれん償却額	741	644
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△37
退職給付に係る資産及び負債の増減額	204	341
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	31	795
その他の引当金の増減額(△は減少)	65	240
受取利息及び受取配当金	△1,118	△957
支払利息	0	7
為替差損益(△は益)	△12	△610
持分法による投資損益(△は益)	151	12,565
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△81
関係会社株式評価損	816	487
固定資産処分損益(△は益)	1	36
売上債権の増減額(△は増加)	△8,622	△518
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△804	△1,013
仕入債務の増減額(△は減少)	4,638	△2,886
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△214	2,006
その他	1,047	△1,809
小計	10,868	8,988
利息及び配当金の受取額	1,277	1,111
利息の支払額	△0	△7
法人税等の支払額	△4,177	△3,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,968	6,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△768	△419
定期預金の払戻による収入	985	978
有形固定資産の取得による支出	△1,666	△4,080
有形固定資産の売却による収入	37	27
投資有価証券の取得による支出	△7,348	△2,242
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,453	11,800
貸付けによる支出	△36	△2
貸付金の回収による収入	8	17
その他	△992	△1,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,326	4,843

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△399	△133
リース債務の返済による支出	△162	△151
自己株式の取得による支出	△1,359	△830
自己株式の売却による収入	382	119
配当金の支払額	△5,764	△5,737
非支配株主への配当金の支払額	△28	△28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,185	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,516	△7,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	186
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,797	3,699
現金及び現金同等物の期首残高	30,477	25,679
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	24
現金及び現金同等物の期末残高	25,679	29,403

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 14社

連結子会社名は次のとおり。

三親電材(株)、中工開発(株)、(株)中電工テクノ、(株)イーペック広島、(株)中電工エレテック広島・島根
(株)中電工エレテック岡山・鳥取、(株)中電工エレテック山口、杉山管工設備(株)、早水電機工業(株)
(株)昭和コーポレーション、CHUDENKO(Malaysia)Sdn.Bhd.、CHUDENKO ASIA Pte.Ltd.
RYB Engineering Pte.Ltd.、SHOWA VIETNAM CO., LTD.

前連結会計年度まで非連結子会社であったSHOWA VIETNAM CO., LTD.については、重要性の観点から、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めている。

②非連結子会社数 4社

非連結子会社名は次のとおり。

(株)ベリーネ、(株)中電工ワールドファーム、PFI学校空調東広島(株)、SHOWA TECH VIETNAM CO., LTD.

当連結会計年度に、SHOWA TECH VIETNAM CO., LTD.を設立している。

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社数 1社

C&Cインベストメント(株)

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 (株)ベリーネ、(株)中電工ワールドファーム、PFI学校空調東広島(株)
SHOWA TECH VIETNAM CO., LTD.

関連会社 OCソーラー(株)、PFI学校空調やまぐち(株)、PFI学校空調三原(株)、PFI学校空調周南(株)
三和電気工事(株)、幸栄電設(株)、SAMAIDEN CHUDENKO RENEWABLES SDN.BHD.

当連結会計年度に、SHOWA TECH VIETNAM CO., LTD.、SAMAIDEN CHUDENKO RENEWABLES SDN.BHD.を設立している。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

なお、上記の記載事項以外は、最近の有価証券報告書(2022年6月27日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略している。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首より適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、連結財務諸表に与える影響はない。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた828百万円は、「為替差益」12百万円、「その他」816百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「災害事故関係費」、「工具器具等処分損」及び「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、「営業外費用」の「その他」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」に表示していた「災害事故関係費」13百万円、「工具器具等処分損」0百万円、「支払手数料」202百万円及び「その他」44百万円は、「その他」261百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益(△は益)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,035百万円は、「為替差損益(△は益)」△12百万円、「その他」1,047百万円として組み替えている。

(追加情報)

(物品売却益に関する会計処理の変更)

当社グループは、従来、工事施工の過程等で生じる金属くずなどの売却収入を営業外収益の物品売却益に計上していたが、近年の原材料費の高騰により売上原価における当該金属くずなどの売却収入の重要性が増してきたことから、当社グループの業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度の期首より売上原価から控除する方法に変更している。当該会計処理の変更を遡及適用したことにより、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっている。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上原価は6億6千3百万円減少し、営業利益が同額増加しているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。また、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はなし。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っている。

取引の概要

当社は、当社従業員に対し、中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を2020年2月から導入している。(本プラン導入後、2021年4月に4社、2022年4月に1社の国内連結子会社の従業員を受益者に加えている。)

本プランでは、当社が信託銀行に「中電工従業員株式投資会専用信託口」(以下、「本信託」という。)を設定し、本信託は、設定後3年間にわたり中電工従業員株式投資会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得する。その後は、本信託から中電工従業員株式投資会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配される。当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになる。

なお、本プランは、2022年6月に終了している。

(連結損益計算書関係)

1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金の繰入額(△は戻入額)は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	68百万円	228百万円

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料手当	7,407百万円	7,322百万円
役員賞与引当金繰入額	79	72
退職給付費用	368	430
役員退職慰労引当金繰入額	42	45
貸倒引当金繰入額	19	△36

3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	225百万円	219百万円

4. 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	32百万円	一百万円

5. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物・構築物	19百万円	14百万円
土地	—	0
無形固定資産	14	19
計	33	34

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年 3 月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	16,453	6,250	10,202
(2)債券			
① 国債・地方債等	2,420	2,399	20
② 社債	24,075	23,863	212
③ その他	4,896	4,433	462
(3)その他	991	983	7
小計	48,837	37,930	10,906
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	2,732	3,214	△482
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	52,332	52,770	△437
③ その他	—	—	—
(3)その他	10,563	11,016	△452
小計	65,629	67,002	△1,372
合計	114,466	104,932	9,533

当連結会計年度(2023年 3 月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	17,596	6,747	10,848
(2)債券			
① 国債・地方債等	1,106	1,099	6
② 社債	12,282	12,159	122
③ その他	541	532	9
(3)その他	169	136	33
小計	31,696	20,675	11,020
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	2,270	2,378	△107
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	57,933	58,850	△917
③ その他	—	—	—
(3)その他	19,668	20,784	△1,115
小計	79,872	82,014	△2,141
合計	111,568	102,689	8,879

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	33	9	0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	33	9	0

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	288	165	—
債券	4,366	5	88
その他	—	—	—
合計	4,654	170	88

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について816百万円(関係会社株式816百万円)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について487百万円(関係会社株式487百万円)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものである。

当社は、屋内電気工事、空調管工事、情報通信工事、配電線工事、送変電地中線工事の設備工事全般を受注施工しており、工事の一部については連結子会社に外注施工として発注している。当社は、設備工事業全般を行う事業場を単位として総合的なマネジメントを行っているため、「設備工事業」を事業セグメントとしている。

また、一部の連結子会社においては、電気機器・工事材料の販売、工事材料の製造・販売及び保険代理・賃貸等の「その他の事業」を営んでいる。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

なお、資産については、各事業セグメントへの配分は行っていない。

当連結会計年度の期首から物品売却益に関する会計処理の変更をしており、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報になっている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
屋内電気工事	77,367	—	77,367	—	77,367
空調管工事	31,895	—	31,895	—	31,895
情報通信工事	13,870	—	13,870	—	13,870
配電線工事	29,735	—	29,735	—	29,735
送変電地中線工事	8,151	—	8,151	—	8,151
その他	9,362	20,291	29,653	—	29,653
顧客との契約から生じる収益	170,383	20,291	190,674	—	190,674
その他の収益	—	15	15	—	15
外部顧客への売上高	170,383	20,306	190,690	—	190,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	1,643	1,665	△1,665	—
計	170,406	21,949	192,355	△1,665	190,690
セグメント利益	9,871	457	10,329	96	10,425
その他の項目					
減価償却費	2,537	189	2,726	96	2,823
のれんの償却額	711	30	741	—	741

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器・工事材料の販売、工事材料の製造・販売及び保険代理・賃貸等を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額96百万円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
屋内電気工事	78,314	—	78,314	—	78,314
空調管工事	32,984	—	32,984	—	32,984
情報通信工事	8,096	—	8,096	—	8,096
配電線工事	30,271	—	30,271	—	30,271
送変電地中線工事	7,469	—	7,469	—	7,469
その他	10,233	21,649	31,883	—	31,883
顧客との契約から生じる収益	167,370	21,649	189,020	—	189,020
その他の収益	—	12	12	—	12
外部顧客への売上高	167,370	21,661	189,032	—	189,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	1,666	1,689	△1,689	—
計	167,392	23,328	190,721	△1,689	189,032
セグメント利益	7,722	609	8,331	30	8,361
その他の項目					
減価償却費	2,766	214	2,981	△30	2,951
のれんの償却額	613	30	644	—	644

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器・工事材料の販売、工事材料の製造・販売及び保険代理・賃貸等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,868.69円	3,638.70円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	120.98円	△125.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	120.86円	－円

1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。
2. 中電工従業員株式投資会専用信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度145千株、当連結会計年度10千株である。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	6,682	△6,913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	6,682	△6,913
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,238	55,036
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	56	35
(うち新株予約権)	(56)	(35)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	216,329	202,069
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,208	2,695
(うち新株予約権)	(106)	(63)
(うち非支配株主持分)	(3,102)	(2,631)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	213,120	199,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	55,088	54,792

(重要な後発事象)

該当事項なし

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,872	6,554
受取手形	3,701	1,685
電子記録債権	4,687	5,801
完成工事未収入金	44,910	45,658
有価証券	9,939	18,237
1年内償還予定の関係会社社債	502	—
未成工事支出金	6,857	6,992
材料貯蔵品	1,267	1,321
短期貸付金	—	1,600
前払費用	33	19
その他	2,522	2,266
貸倒引当金	△55	△21
流動資産合計	85,238	90,115
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,391	36,530
減価償却累計額	△23,117	△23,767
建物(純額)	13,274	12,762
構築物	4,956	4,958
減価償却累計額	△3,478	△3,590
構築物(純額)	1,478	1,367
機械及び装置	998	2,556
減価償却累計額	△874	△876
機械及び装置(純額)	124	1,680
車両運搬具	76	76
減価償却累計額	△74	△75
車両運搬具(純額)	2	0
工具器具・備品	6,537	6,706
減価償却累計額	△5,959	△6,028
工具器具・備品(純額)	578	677
土地	13,470	13,949
リース資産	3,897	3,662
減価償却累計額	△2,162	△1,720
リース資産(純額)	1,734	1,942
建設仮勘定	25	739
有形固定資産合計	30,687	33,119
無形固定資産		
のれん	—	299
ソフトウェア	1,138	1,160
リース資産	4	1
その他	51	51
無形固定資産合計	1,194	1,512

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	103,999	93,420
関係会社株式	20,146	17,104
その他の関係会社有価証券	326	341
従業員に対する長期貸付金	8	5
関係会社長期貸付金	9,600	8,000
長期前払費用	128	98
繰延税金資産	3,105	3,705
保険積立金	1,347	1,061
その他	266	360
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	138,869	124,037
固定資産合計	170,751	158,670
資産合計	255,990	248,785
負債の部		
流動負債		
工事未払金	26,153	24,340
短期借入金	133	—
リース債務	622	598
未払金	1,638	1,710
未払費用	1,005	807
未払法人税等	1,446	1,385
未成工事受入金	3,277	4,397
預り金	176	178
前受収益	12	2
完成工事補償引当金	60	53
工事損失引当金	115	344
その他	336	94
流動負債合計	34,976	33,913
固定負債		
リース債務	1,298	1,551
退職給付引当金	11,504	11,790
資産除去債務	—	116
債務保証損失引当金	—	7,286
関係会社事業損失引当金	257	827
その他	25	4
固定負債合計	13,085	21,576
負債合計	48,062	55,490

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	25	25
その他資本剰余金	189	193
資本剰余金合計	214	219
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,416	2,384
別途積立金	173,400	173,400
繰越利益剰余金	26,564	12,891
利益剰余金合計	203,250	189,545
自己株式	△6,125	△6,729
株主資本合計	200,822	186,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,999	6,713
評価・換算差額等合計	6,999	6,713
新株予約権	106	63
純資産合計	207,928	193,294
負債純資産合計	255,990	248,785

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	153,001	148,235
売上高合計	153,001	148,235
売上原価		
完成工事原価	135,608	133,372
売上原価合計	135,608	133,372
売上総利益		
完成工事総利益	17,392	14,863
売上総利益合計	17,392	14,863
販売費及び一般管理費		
役員報酬	376	348
従業員給料手当	4,416	4,184
退職金	5	1
退職給付費用	257	265
株式報酬費用	47	49
法定福利費	767	745
福利厚生費	130	113
修繕維持費	97	40
事務用品費	62	67
通信交通費	223	257
動力用水光熱費	76	84
調査研究費	56	57
広告宣伝費	106	109
貸倒引当金繰入額	28	△34
交際費	42	47
寄付金	57	57
地代家賃	78	81
減価償却費	298	250
租税公課	527	521
保険料	88	92
雑費	903	881
販売費及び一般管理費合計	8,647	8,224
営業利益	8,745	6,638

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	28	28
有価証券利息	508	347
受取配当金	778	880
為替差益	—	565
その他	772	720
営業外収益合計	2,087	2,542
営業外費用		
災害事故関係費	8	6
投資事業組合運用損	2	19
保険解約損	—	11
支払手数料	191	—
その他	22	6
営業外費用合計	225	43
経常利益	10,607	9,137
特別利益		
固定資産処分益	32	—
投資有価証券売却益	9	170
特別利益合計	42	170
特別損失		
固定資産処分損	32	24
投資有価証券売却損	—	88
関係会社株式評価損	816	6,167
債務保証損失引当金繰入額	—	7,286
関係会社事業損失引当金繰入額	229	975
特別損失合計	1,078	14,542
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	9,570	△5,234
法人税、住民税及び事業税	3,124	2,819
法人税等調整額	70	△86
法人税等合計	3,195	2,732
当期純利益又は当期純損失(△)	6,375	△7,967

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,481	25	179	204
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益又は当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			10	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	10	10
当期末残高	3,481	25	189	214

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮 積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	870	2, 435	173, 400	25, 933	202, 639
当期変動額					
剰余金の配当				△5, 764	△5, 764
固定資産圧縮積立金 の積立		15		△15	－
固定資産圧縮積立金 の取崩		△34		34	－
当期純利益又は当期 純損失（△）				6, 375	6, 375
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	－	△19	－	630	611
当期末残高	870	2, 416	173, 400	26, 564	203, 250

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,261	201,064	8,585	8,585	157	209,807
当期変動額						
剰余金の配当		△5,764				△5,764
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益又は当期純損失(△)		6,375				6,375
自己株式の取得	△1,359	△1,359				△1,359
自己株式の処分	495	505				505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,585	△1,585	△50	△1,636
当期変動額合計	△863	△242	△1,585	△1,585	△50	△1,879
当期末残高	△6,125	200,822	6,999	6,999	106	207,928

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,481	25	189	214
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益又は当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	4	4
当期末残高	3,481	25	193	219

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	870	2,416	173,400	26,564	203,250
当期変動額					
剰余金の配当				△5,737	△5,737
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩		△31		31	—
当期純利益又は当期純損失(△)				△7,967	△7,967
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△31	—	△13,672	△13,704
当期末残高	870	2,384	173,400	12,891	189,545

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6,125	200,822	6,999	6,999	106	207,928
当期変動額						
剰余金の配当		△5,737				△5,737
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益又は当期純損失(△)		△7,967				△7,967
自己株式の取得	△830	△830				△830
自己株式の処分	226	230				230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△285	△285	△43	△328
当期変動額合計	△604	△14,304	△285	△285	△43	△14,633
当期末残高	△6,729	186,517	6,713	6,713	63	193,294

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

5. その他

(1) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	2022年3月期		2023年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	77,247	50.3	84,839	50.6	7,592	9.8
空調管工事	30,906	20.1	29,324	17.5	△1,582	△5.1
情報通信工事	8,799	5.7	12,785	7.6	3,985	45.3
配電線工事	29,554	19.3	30,311	18.1	757	2.6
送変電地中線工事	6,982	4.6	10,501	6.2	3,518	50.4
合 計	153,490	100.0	167,762	100.0	14,271	9.3

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	2022年3月期		2023年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	70,679	46.2	71,560	48.3	880	1.2
空調管工事	31,164	20.4	31,302	21.1	137	0.4
情報通信工事	13,351	8.7	7,720	5.2	△5,631	△42.2
配電線工事	29,653	19.4	30,181	20.4	528	1.8
送変電地中線工事	8,151	5.3	7,469	5.0	△681	△8.4
合 計	153,001	100.0	148,235	100.0	△4,765	△3.1

③次期繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	2022年3月期		2023年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	61,056	63.3	74,335	64.1	13,279	21.7
空調管工事	25,558	26.5	23,580	20.3	△1,978	△7.7
情報通信工事	4,637	4.8	9,701	8.4	5,064	109.2
配電線工事	205	0.2	335	0.3	129	63.0
送変電地中線工事	5,020	5.2	8,051	6.9	3,031	60.4
合 計	96,479	100.0	116,005	100.0	19,526	20.2

(2) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	2022年3月期		2023年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力グループ※	37,610	24.5	40,314	24.0	2,704	7.2
一般得意先	115,879	75.5	127,447	76.0	11,567	10.0
合 計	153,490	100.0	167,762	100.0	14,271	9.3

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	2022年3月期		2023年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力グループ※	38,674	25.3	38,264	25.8	△409	△1.1
一般得意先	114,327	74.7	109,971	74.2	△4,355	△3.8
合 計	153,001	100.0	148,235	100.0	△4,765	△3.1

※中国電力グループ：中国電力株式会社、中国電力ネットワーク株式会社

(3) 個別の部門別受注高及び売上高の予想

2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：百万円、%)

区 分	受注高		売上高	
	金額	構成比	金額	構成比
屋内電気工事	79,400	49.6	79,400	49.9
空調管工事	30,800	19.2	30,300	19.1
情報通信工事	10,000	6.3	10,500	6.6
配電線工事	29,800	18.6	29,800	18.7
送変電地中線工事	10,000	6.3	9,000	5.7
合 計	160,000	100.0	159,000	100.0